

---

## 2019 年度女性医師・研究者支援センター調査 調査報告

---

### 調査の概要

#### 1. 調査要綱

##### 1.1. 調査の目的

職員の就労状況、育児・介護の状況、仕事への満足度等を把握し職場環境整備策の立案に活かすこと、ならびに本学独自の基礎資料を作成することを目的とする。

##### 1.2. 調査の対象

調査の対象は、帝京大学板橋キャンパス、八王子キャンパス、宇都宮キャンパス、福岡キャンパス、霞ヶ関キャンパスに所属する教職員および医学部附属病院、医学部附属溝口病院、ちば総合医療センターの附属3病院に所属する職員である。

##### 1.3. 調査期間と方法

2019年12月から2020年1月にかけてWEBアンケート形式にて実施した。

##### 1.4. 回答数

本学職員を対象とし、794件（うち有効回答数781件）の回答が得られた。

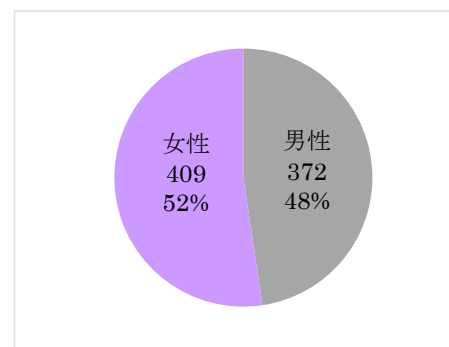
##### 1.5. 調査に関する秘密の保持

本調査は、職場環境整備の一環として実施された。プライバシーの保護を考慮し、無記名での回答とした。解析は個人単位では行わず、回答の有無や回答内容によって帝京大学との雇用に何ら影響のないことを事前に回答者に告知した上で、守秘義務を遵守し調査を行った。

## 結果の概要

### 1. 回答者の属性について①回答者の性別 (n=781)

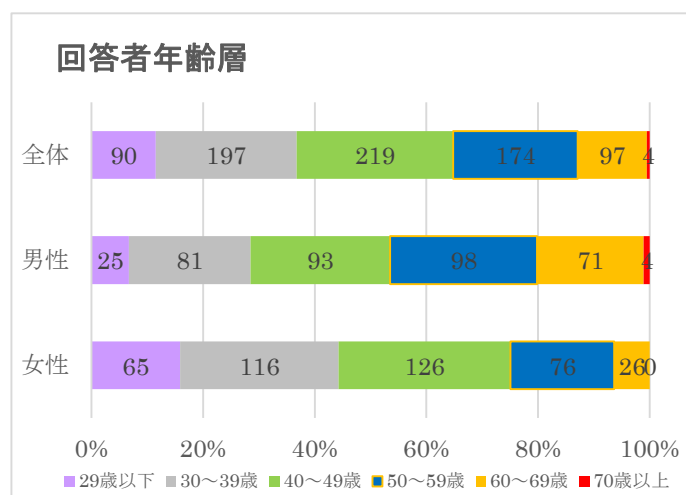
回答が得られた 781 名のうち、409 名 (52.4%) が女性、372 名 (47.6%) が男性であった。



### ②回答者の年齢層 (n=781)

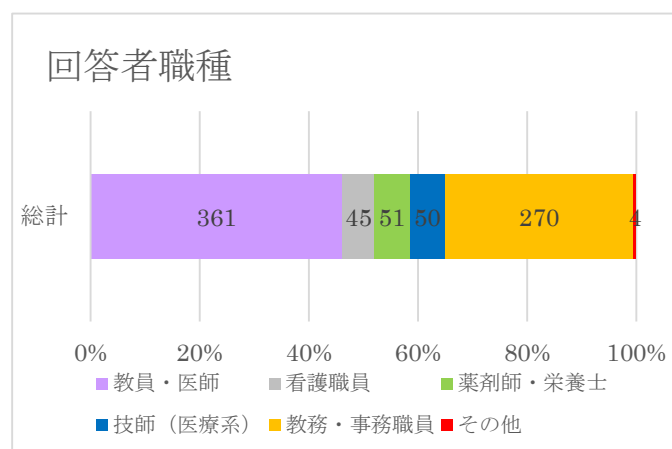
回答者の年齢分布は右図の通りである。

性別で見ると女性が多い順に 40 代、30 代、50 代、20 代、60 代となるが、男性は 50 代、40 代、30 代、60 代、20 代と続き、女性は 60 代、男性は 20 代が少ないことが分かった。



### ③回答者の職種 (n=781)

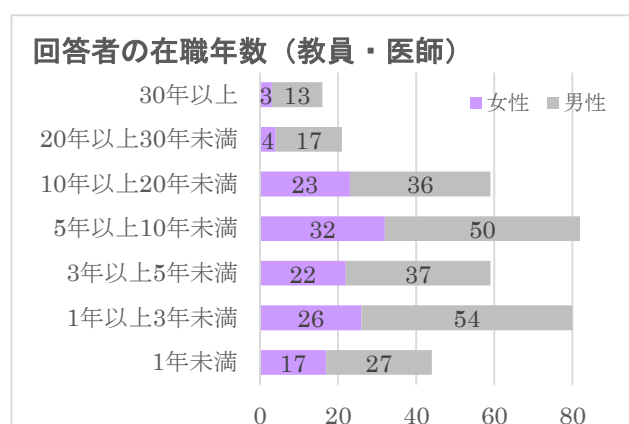
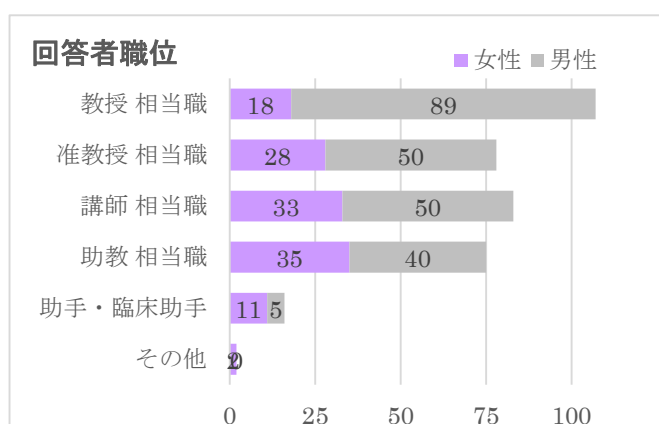
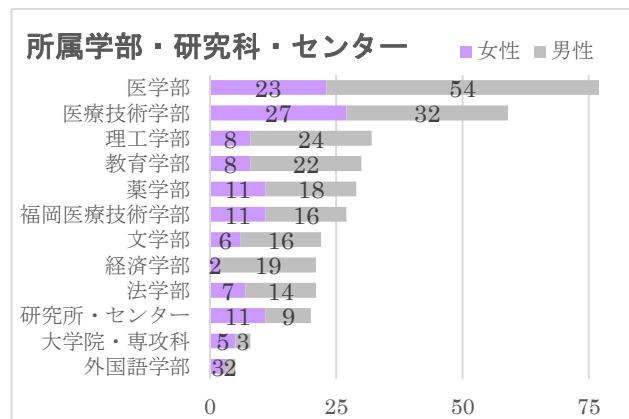
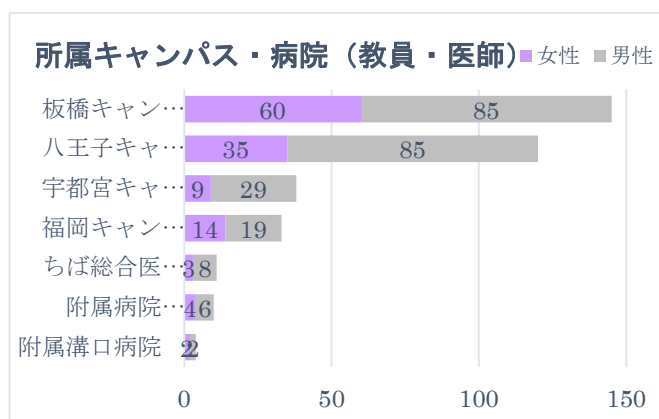
回答者の職種を尋ねた項目では、多い順に教員・医師、教務・事務職員となり、以下に続く薬剤師・栄養士、医療系技師、看護職員はほぼ同数となっている。



#### ④回答者の所属キャンパスについて

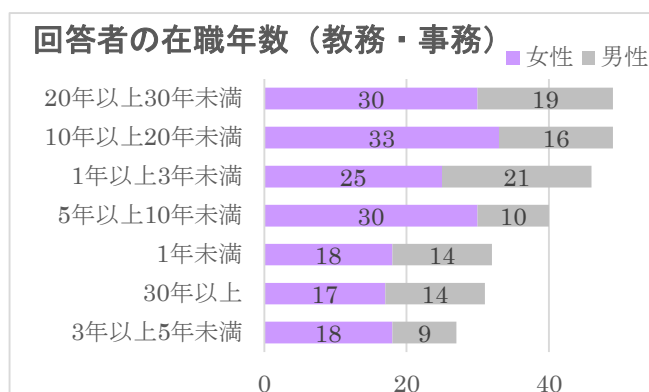
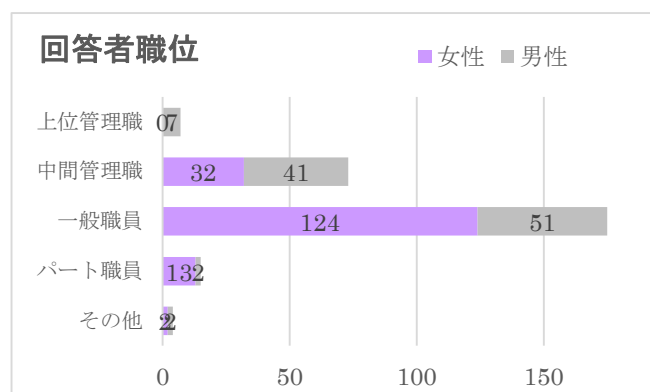
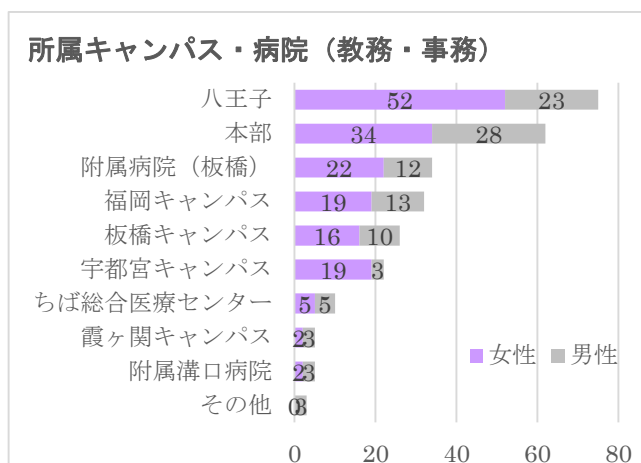
##### a. 教員・医師

前述③の質問で教員・医師と回答した者に対し、所属キャンパスを尋ねた質問では、板橋キャンパス所属と回答した者が最も多く、次いで八王子キャンパス、宇都宮キャンパス、福岡キャンパス、ちば総合医療センター、附属病院（板橋）、附属溝口病院の順で続いた。また、所属学部で見ると医学部所属教員からの回答が最も多く、次いで医療技術学部、理工学部、教育学部、薬学部、福岡医療技術学部、文学部、同数で経済学部と法学部の順で続いた。職位を尋ねた設問では、多い順に教授、講師、准教授、助教の順で続いているが、男性が助教、講師、准教授、教授と職位が上がるにつれて人数が増えるのに対し、女性は助教、講師、准教授、教授と職位が上がるにつれて人数が減少している。また、本学における在職年数を尋ねた設問では、男性は回答数が多い順に1-3年、5-10年、3-5年、10-20年、1年未満、20年以上と続くのに対し、女性は5-10年、1-3年、10-20年、3-5年、1年未満、20年以上となった。



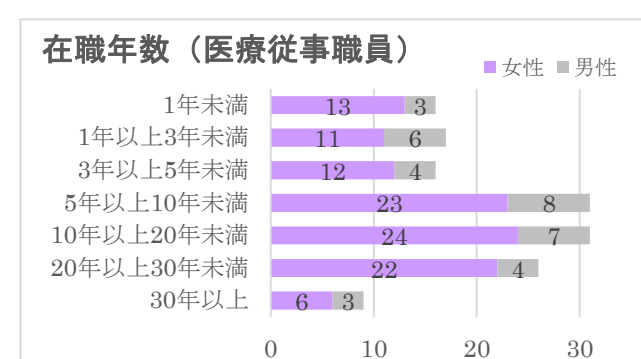
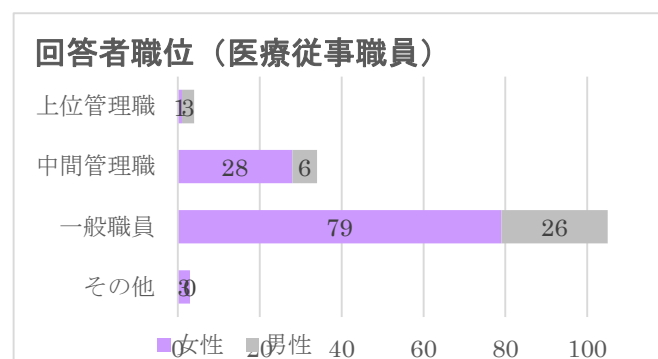
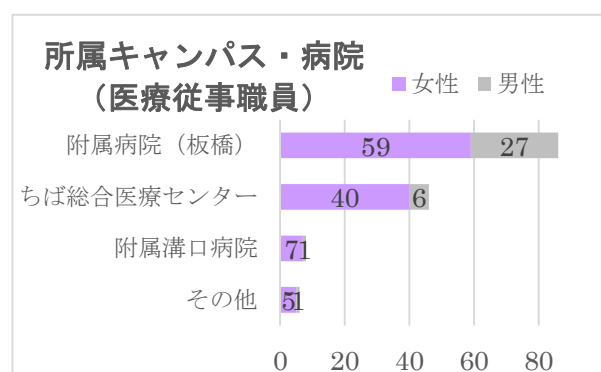
## b. 教務・事務職員

教務・事務職員と回答した者に対し、所属するキャンパス・病院について尋ねた設問では、多いものから順に八王子キャンパス、本部（板橋）、附属病院（板橋）、福岡キャンパス、板橋キャンパス、宇都宮キャンパス、ちば総合医療センター、同数で霞ヶ関キャンパスと附属溝口病院の順で続いた。職位について尋ねた設問では、一般職員、中間管理職、上位管理職の順で続き、在職年数について尋ねた設問には、10-20年、20-30年がほぼ同数で人数が多く、3-5年、1年未満は若干少ない人数になっている。男女で比較すると、女性は10-20年、5-10年、20-30年勤続者が比較的多くなっている。



## c. 医療従事職員

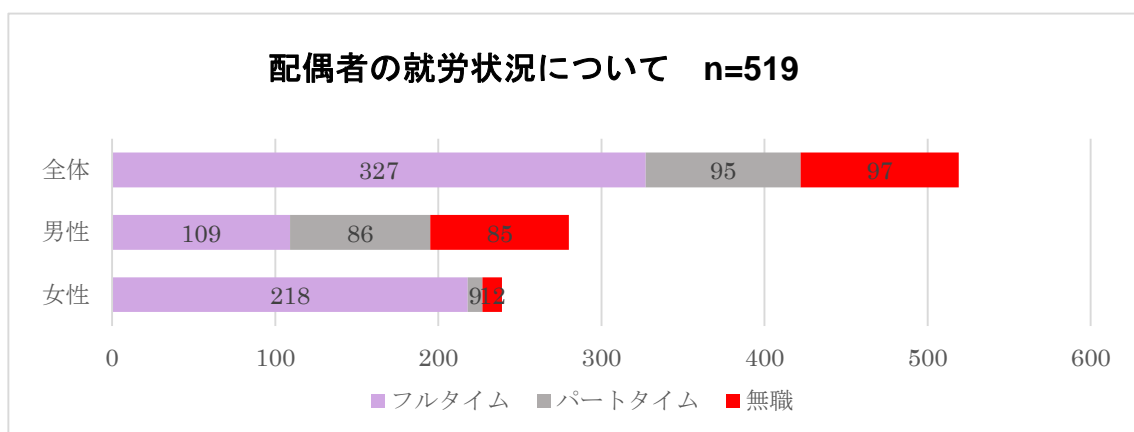
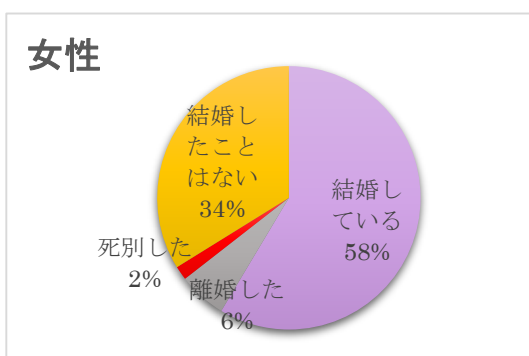
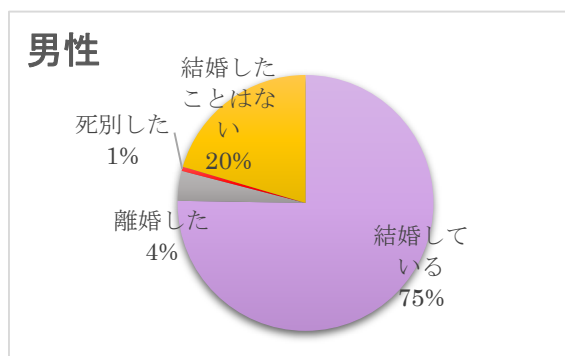
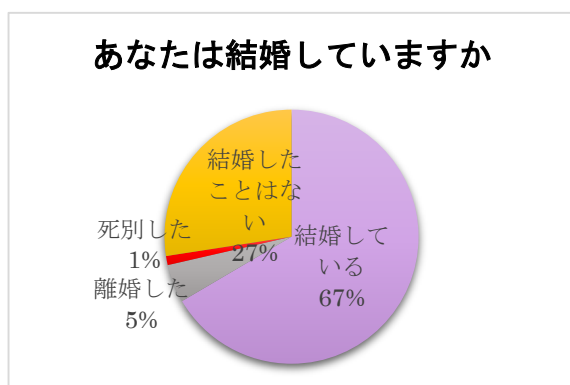
医療従事職員であると回答した者の所属について尋ねた設問では、その多くが附属病院（板橋）であり、ちば総合医療センター、附属溝口病院と続いた。職位について尋ねた設問では、多いものから順に一般職員、中間管理職、上位管理職と続き、在職年数についての設問では、女性は10-20年、5-10年、20-30年勤続者が比較的多く、男性は年代ごとにあまり差がなかった。



## 2. 回答者の家庭の状況について

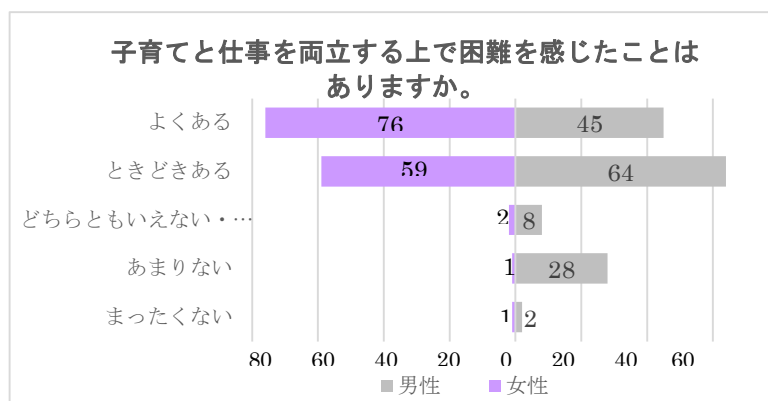
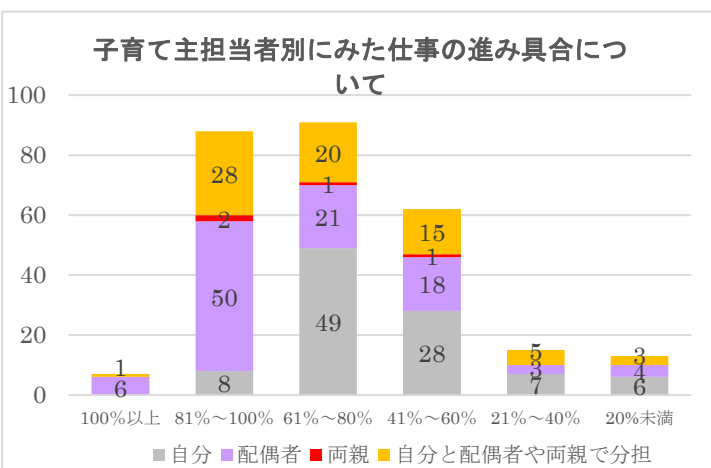
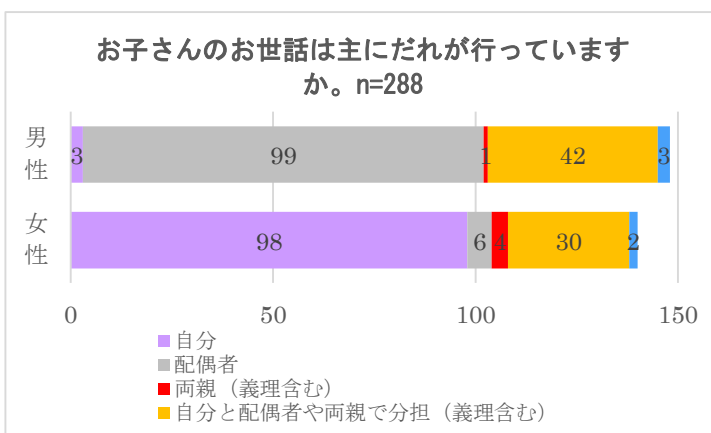
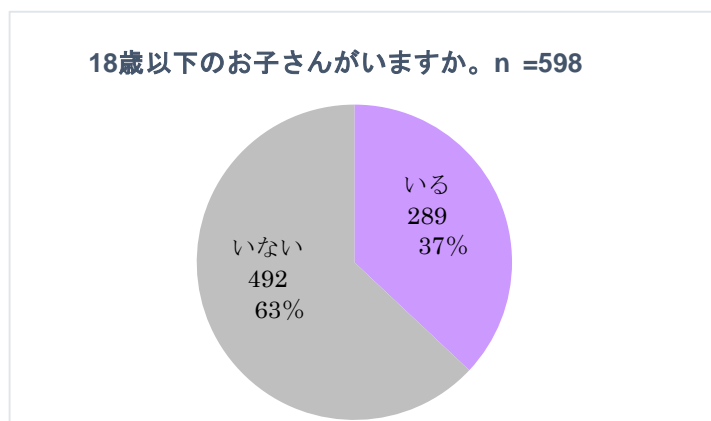
### ①結婚と子どもの有無について (n=780)

問 15 「あなたは結婚していますか」の問に対し、男性 75.3%、女性 58.6%が「結婚している（事実婚を含む）」と回答した。「結婚している」と回答した者について、配偶者の状況を尋ねた問 17 「配偶者の状況をお教えてください」に対しては、男女ともに「フルタイムで働いている」と答えたものが最も多かったが、男女別に見ると女性は90%以上が「フルタイムで働いている」と回答しているのに対し、男性は「フルタイムで働いている」と答えたものは40%で「パートタイムで働いている」「無職である」と答えたものがそれぞれ30%以上を占めていた。

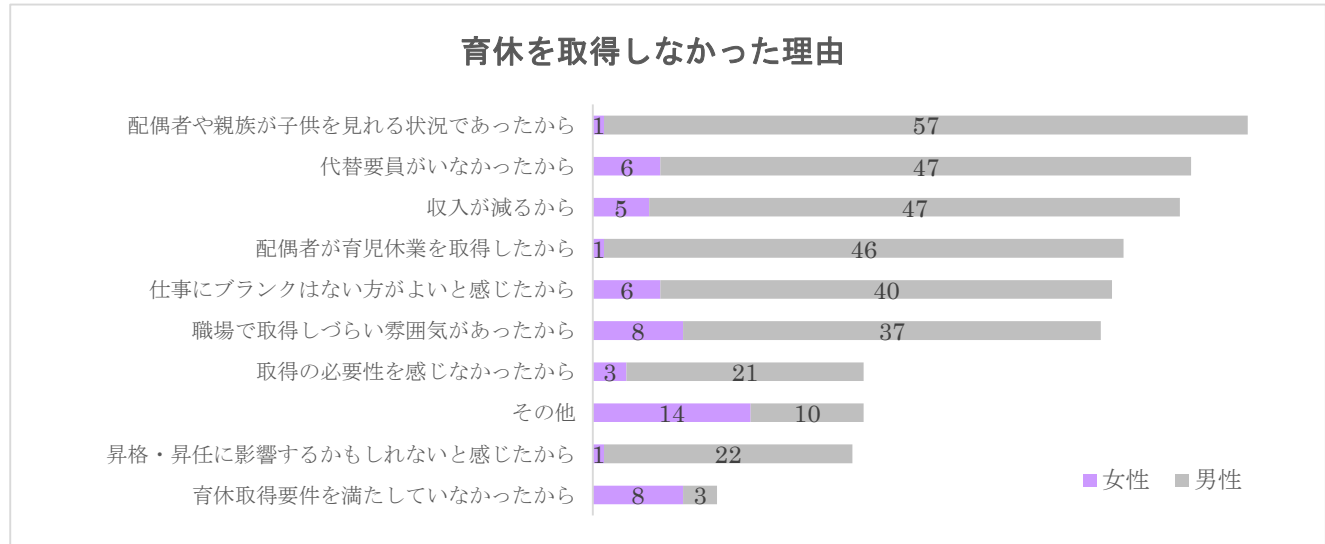
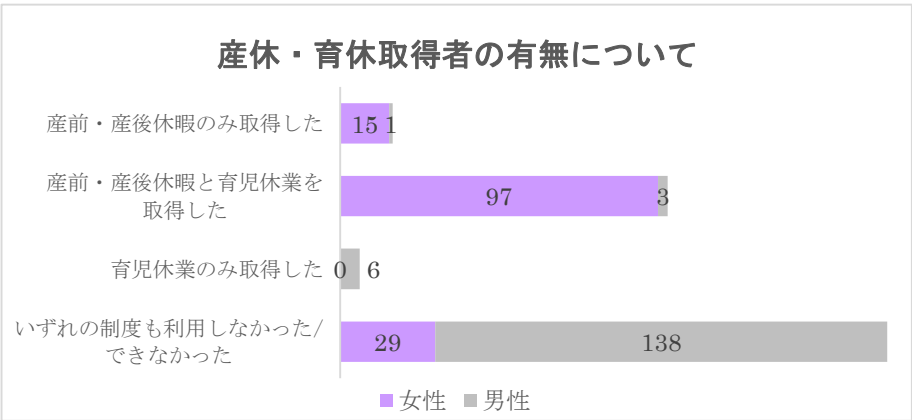


②18歳以下のお子さんがいる回答者について

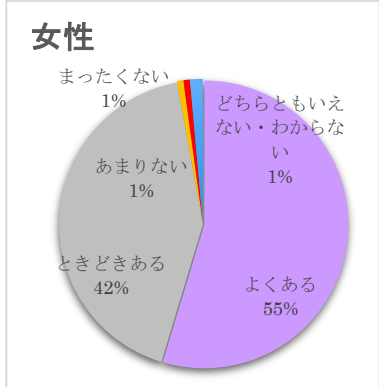
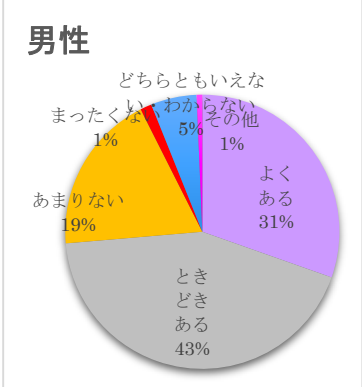
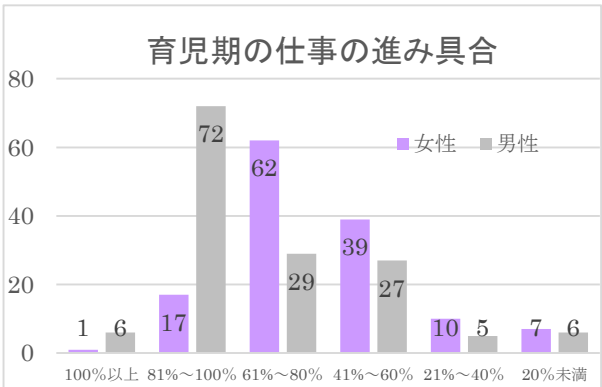
また現在18歳以下のお子さんがあると回答した者は、回答者の37%（289名）であった。これを受けて、家庭において18歳以下の子どもの世話をしているのは誰かについて尋ねたところ、男性の多くが「配偶者（妻）」、女性の多くが「自分」と回答しており、子育ての多くを女性（母親）が担う「性別役割分業」の状況が伺える結果であった。ただし全体の4分の1は「自分と配偶者や両親で分担」と回答しており、周りとは分担で子育てをしている状況も見られた。なお、子育て中の仕事の進み具合について聞いた質問では、「自分が主に子育てを担っている」と回答した人の進み具合は61~80%が一番多く、次に41~60%が多かった。主な子育て者を「配偶者」と回答した人については、81~100%が一番多く、これまで以上に仕事が進んでいることを示す「100%以上」との回答も見られた。また、「自分と配偶者や両親等で分担」していると回答した人の仕事の進み具合を見ると81~100%が一番多いが40%以下・20%未満との回答も見られ、子育ての分担の難しさが伺えるかもしれない。なお、子育てと仕事を両立する上で困難を感じたことがあるかについて尋ねた設問では、男女ともに多くが「ときどきある」「よくある」と回答しており、男女関係なく子育てと仕事の両立に奮闘していることが伺える。



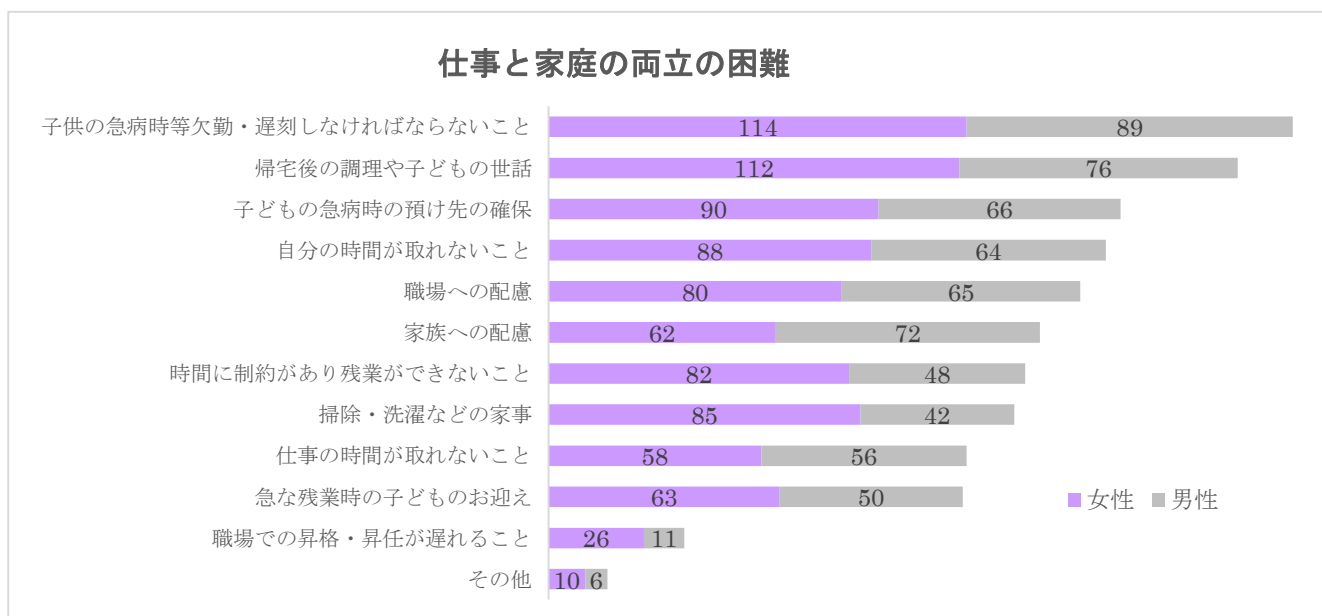
産前・産後休暇および育児休業の取得有無を尋ねた設問では、男性の9割以上が「いずれの制度も利用しなかった/できなかった」と回答している。その理由について尋ねた次の問に対しては多い順に「配偶者や親族が子どもを見れる状況であったから」「代替要員がいなかったから」「収入が減るから」「配偶者が育児休業を取得したから」「仕事にブランクはない方がよいと感じたから」「職場で取得しづらい雰囲気があったから」の順に続いており、男性の育児取得のハードルが依然高いことが伺えた。また、男女ともに代替要員配置のニーズが高いことが認められた。



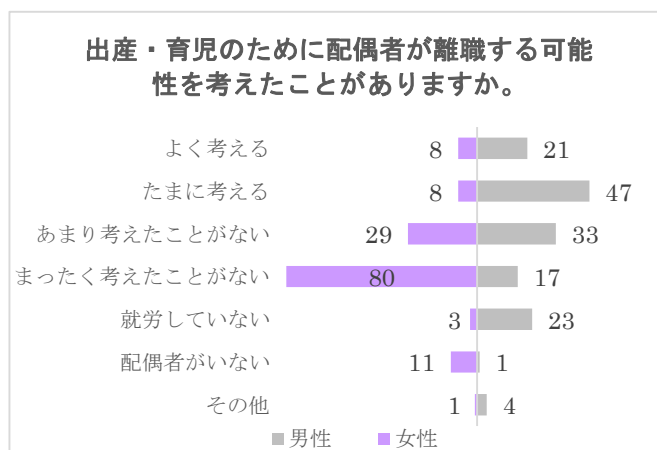
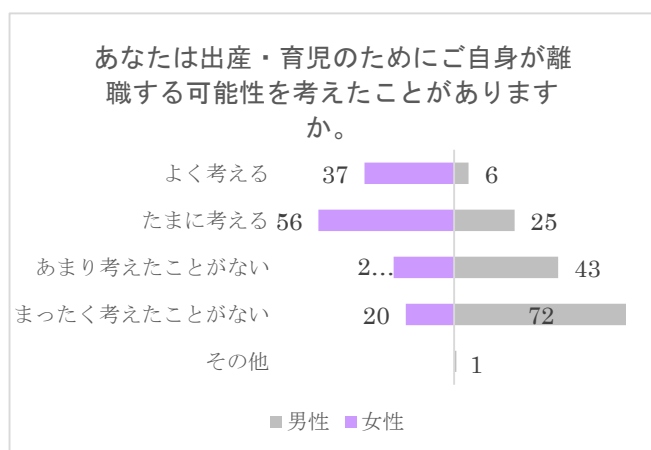
仕事の進み具合を尋ねた質問には、男性は81~100%、女性は61~80%と回答した人が多く、子育てと仕事の両立をする上での困難の度合いについての質問には、男性は「ときどきある」と回答した人が最も多く、女性は「よくある」と回答した人が最も多かった。



さらに、両立する上でどんなことに対して困難を感じるかという設問に対する回答は、「子どもの急病時等欠勤・遅刻しなければならないこと」、「帰宅後の調理や子どもの世話」、「子どもの急病時の預け先の確保」、「自分の時間が取れないこと」の順で多かった。個々の回答を男女比で見ると、女性は「掃除・洗濯などの家事」や「時間に制約があり残業ができないこと」の割合が高く、男性は「家族への配慮」や「仕事の時間が取れないこと」の割合が高かった。



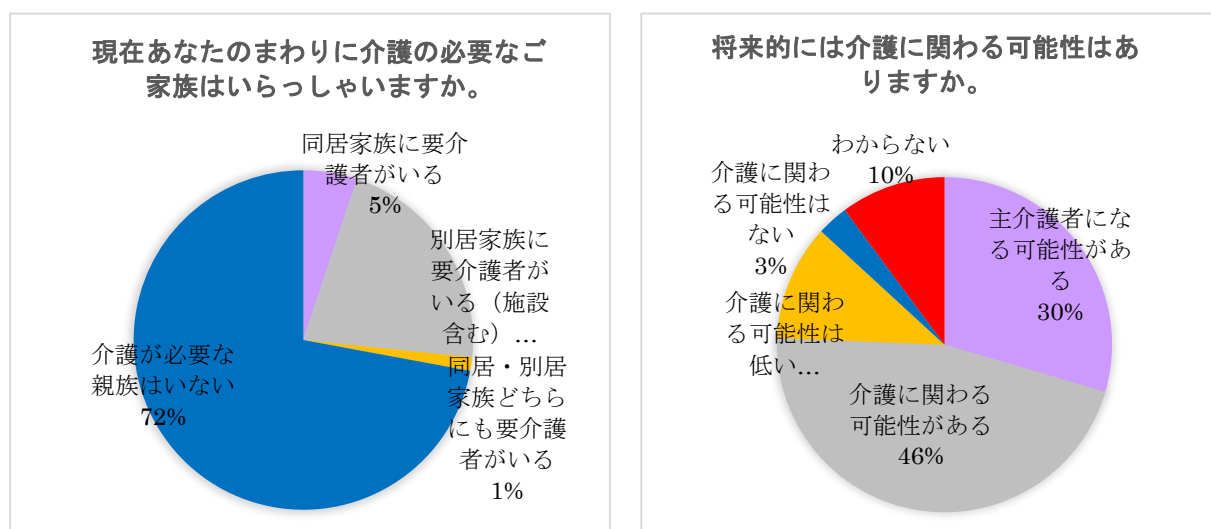
出産・子育てのために自身が離職する可能性を考えたことについて尋ねた質問では、女性の回答は「たまに考える」40.6%、「よく考える」26.8%と離職を意識したとの回答が約7割にのぼる一方、男性は「まったく考えたことがない」49%、「あまり考えたことがない」29.3%と離職を意識していない回答が8割近くとなっており、大きな違いがみられた。また、子育て期に配偶者が離職する可能性について尋ねた質問では、女性は「まったく考えたことがない」「あまり考えたことがない」が多く、次に「たまに考える」「よく考える」が同数で続くが、男性は「たまに考える」「あまり考えたことがない」「配偶者が就労していない」の順となっており、ここでも違いがみられる結果となった。



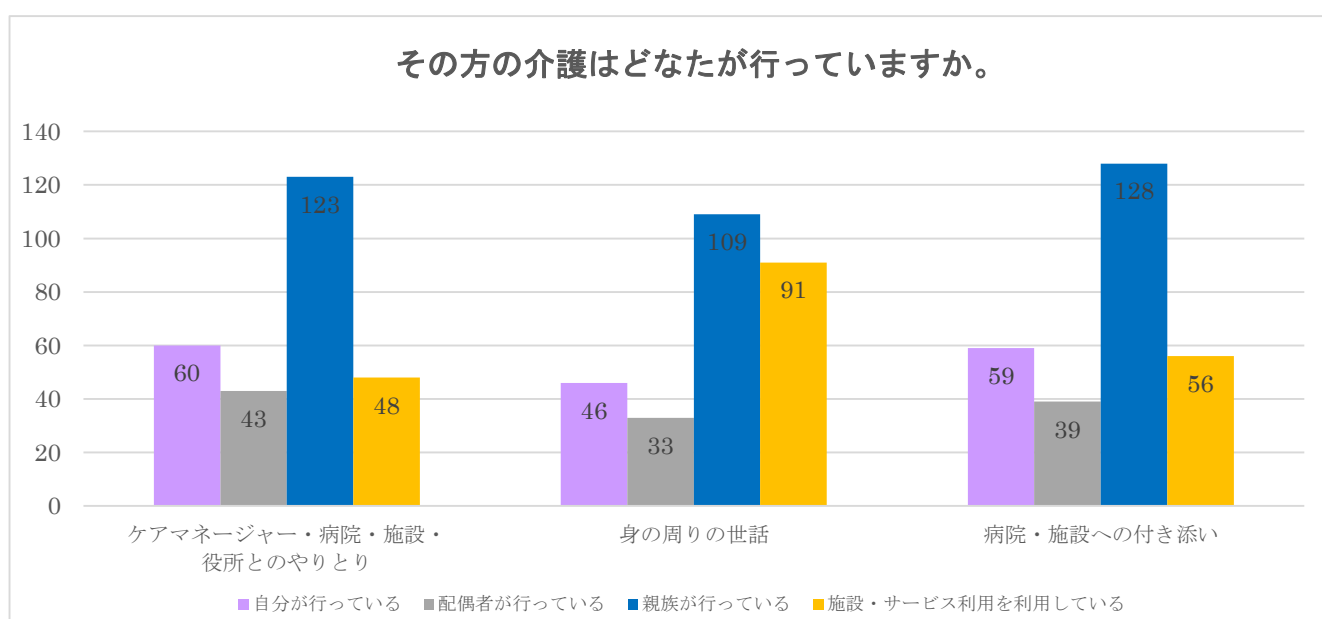


### ③介護について

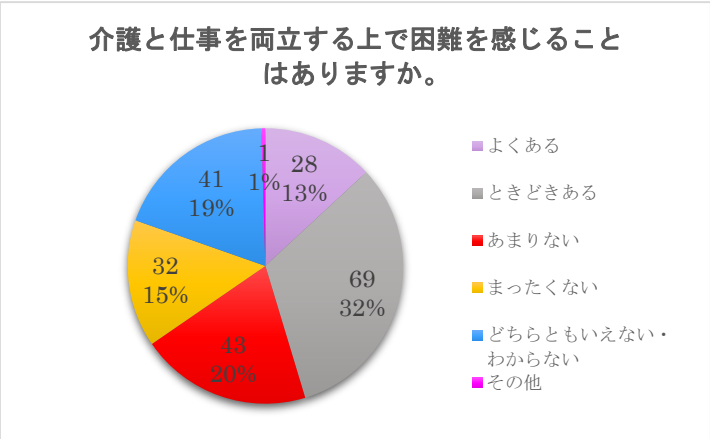
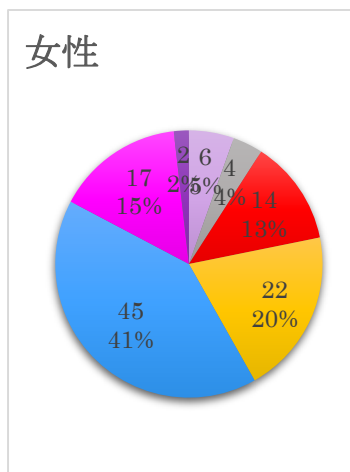
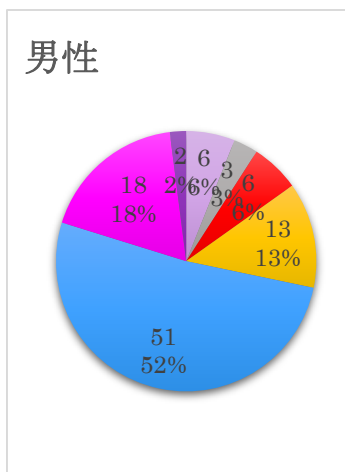
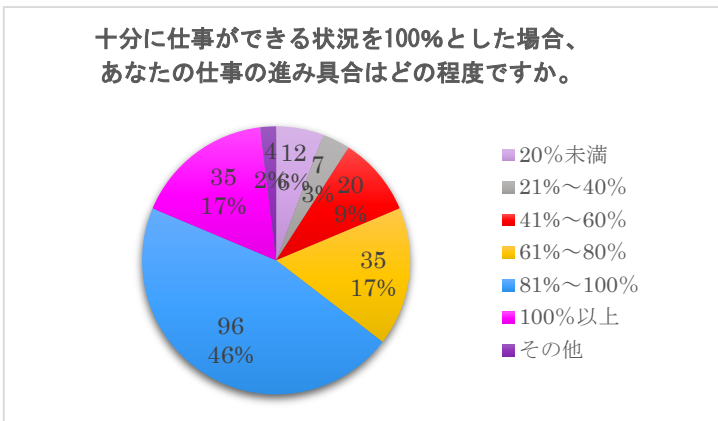
介護が必要な家族・親族の有無についての問いに対しては、別居・同居を問わず親族に介護者がいると回答した者は28%にのぼり、回答者の4人に1人以上に介護が必要な親族がいる状況であった。なお、現在介護が必要な家族は身近にはいないと回答した人に将来の介護の可能性について尋ねた質問では75.6%が「介護にかかわる可能性がある」と回答しており、介護はより身近な問題であることが明らかになった。



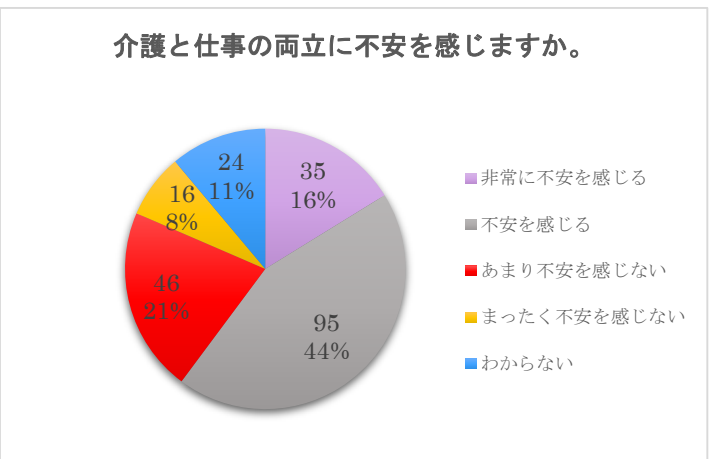
なお、現在介護が必要な親族がいると回答した方に、各種介護サービスや手続きを誰が行なっているかについて尋ねた設問の回答は、「ケアマネージャー・病院・施設・役所とのやりとり」、「身の回りの世話」、「病院・施設への付き添い」のすべてについて「親族」が最も多い。次に多いのは「ケアマネージャー・病院・施設・役所とのやりとり」と「病院・施設への付き添い」では「自分」となるが、「身の回りの世話」は「施設・サービスを利用している」が突出して多く、介護保険による各種サービスを取り入れている状況が伺える。



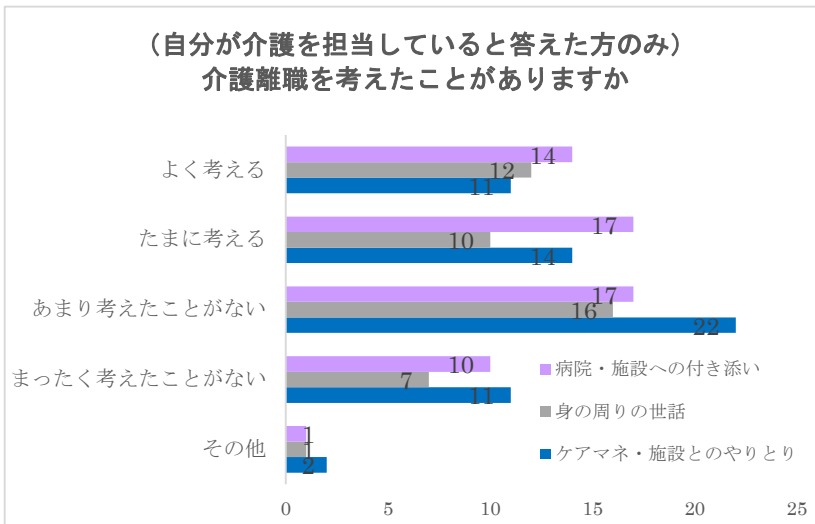
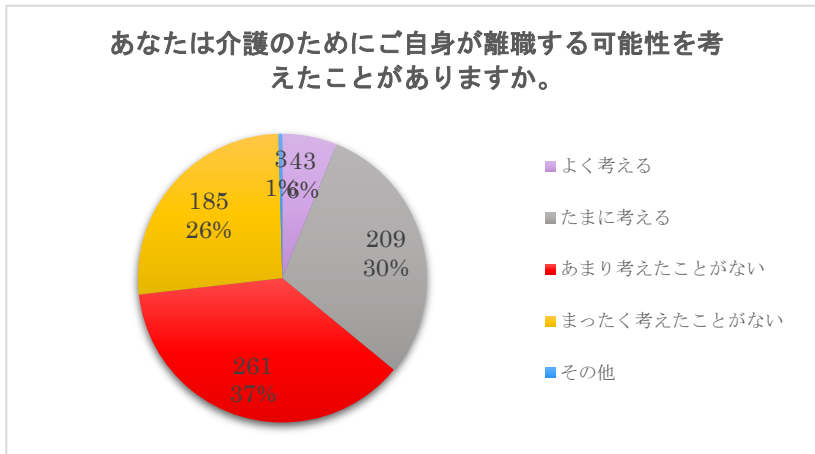
介護が必要な親族がいると回答した人を対象に仕事の進み具合について尋ねた設問では、81～100%との回答が最も多く 46%であったが、中には 20%未満と回答した人も 5.7%いた。介護と仕事を両立する上で困難を感じることはありますか、の間に対しては多いものから順に「ときどきある」32.2%、「あまりない」20.1%、「どちらともいえない」19.2%、「まったくない」15%、「よくある」13.1%の順であり、約半数（45.3%）の人が困難を感じている。女性がより強く困難を感じている（53.3%）ことが認められると同時に、自分が主介護者としてかかわっているケースと、親族が介護を行っていたり施設を利用している場合には、困難の感じ方に差があるものと考えられる。



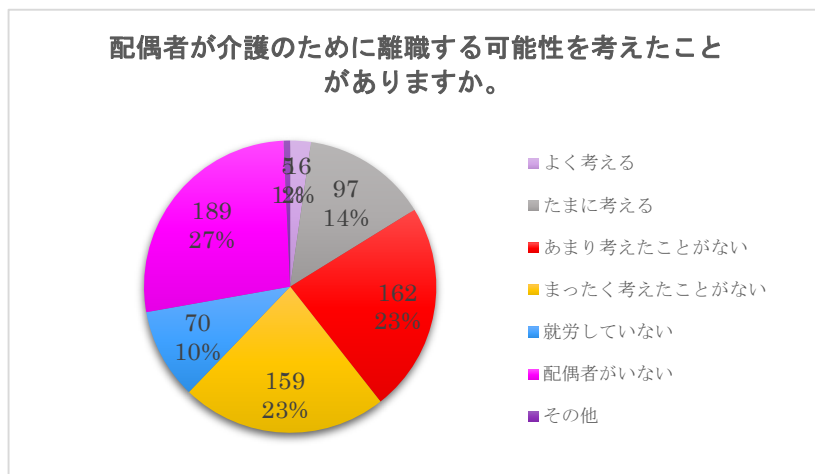
また、介護と仕事の両立に不安を感じるかという質問に対して「非常に不安を感じる」との回答が16.2%、「不安を感じる」との回答が44%を占めている。6割以上の方が不安を感じることが読み取れ、実際の困難よりも精神的な不安を強く感じていることが伺える。



介護のために自分が離職する可能性を考えたことがあるかについての質問に対して、「まったく考えない」、「あまり考えたことがない」と答えた人が全体の6割強(63.6%)を占めるが、「よく考える」、「たまに考える」と答えた人も3割以上(35.9%)存在し、一定数の人が介護離職を意識している。グラフには示されていないが女性に限定すると4割を超える人(42.8%)が離職を意識していることから、介護離職予備軍が潜在的に存在していることが見て取れる。また、自分が主介護者であると回答した人に限定すると、「たまに考える」、「よく考える」という答えが多く、介護を担う比率が高い人ほど、両立への負担を感じるものが伺える結果となった。



なお、介護のために配偶者が離職する可能性について考えたことがあるかについての質問に対して、「配偶者がいない」を除くと「あまり考えたことがない」、「まったく考えたことがない」が多いが、男女別にその中で占める割合を確認すると、女性は「まったく考えたことがない」が多く(女性44%:男性19.5%)、男性は「たまに考える」が多く(女性11.9%:男性25.6%)となっている。

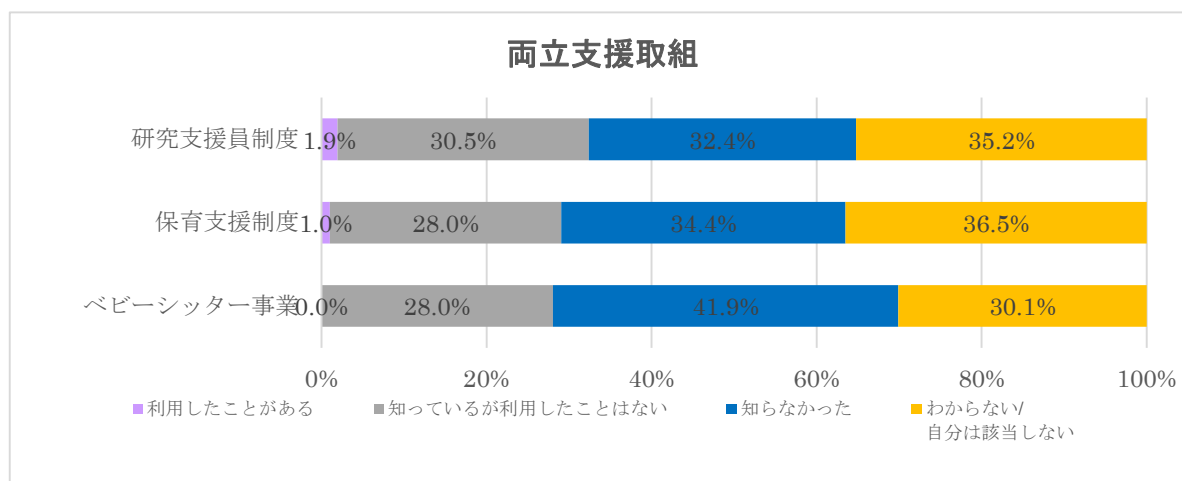


どのような制度が利用できれば介護離職を思いとどめることができるかという質問に対しては、すべての制度について一定数以上の回答があったが、特に多かったのは「介護短時間勤務制度」、「介護休業制度」、「介護短時間勤務制度」であった。

## 本学支援制度と職場環境について

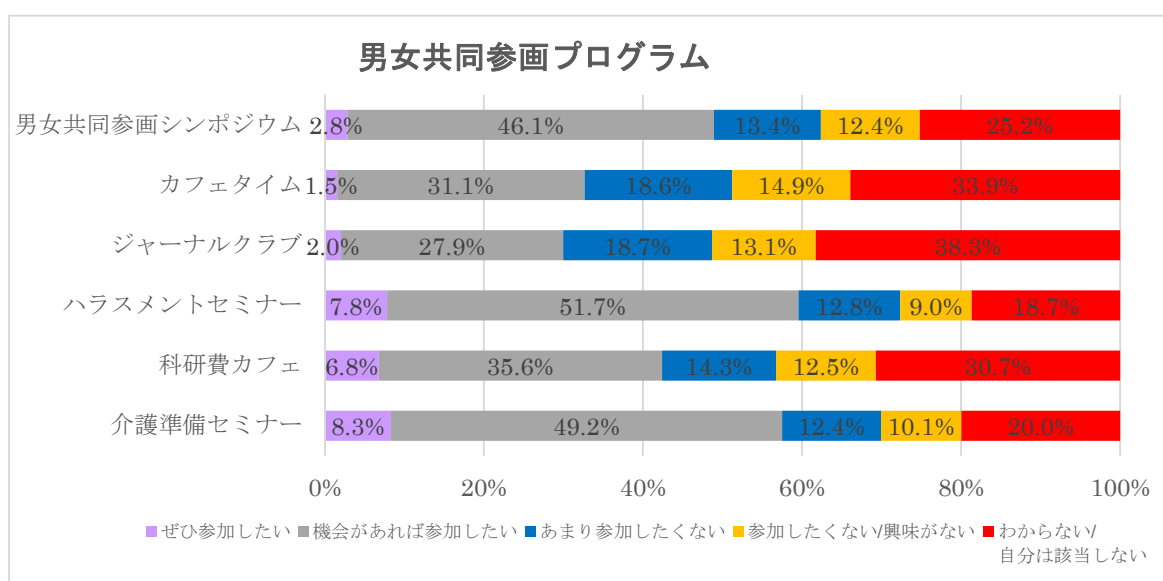
### ①本学における両立支援取組について

女性医師・研究者支援センターが実施している両立支援に関する取組の認知度・利用経験について尋ねた質問の回答は、下記の通りとなった。3つの制度とも「知らなかった」、「わからない/自分は該当しない」が6割～7割を占めているため、FDやセミナーなどの機会を利用しさらに周知を進める必要があると考えられる。研究支援員制度と保育支援制度は、少ないが男性の利用も見られた。



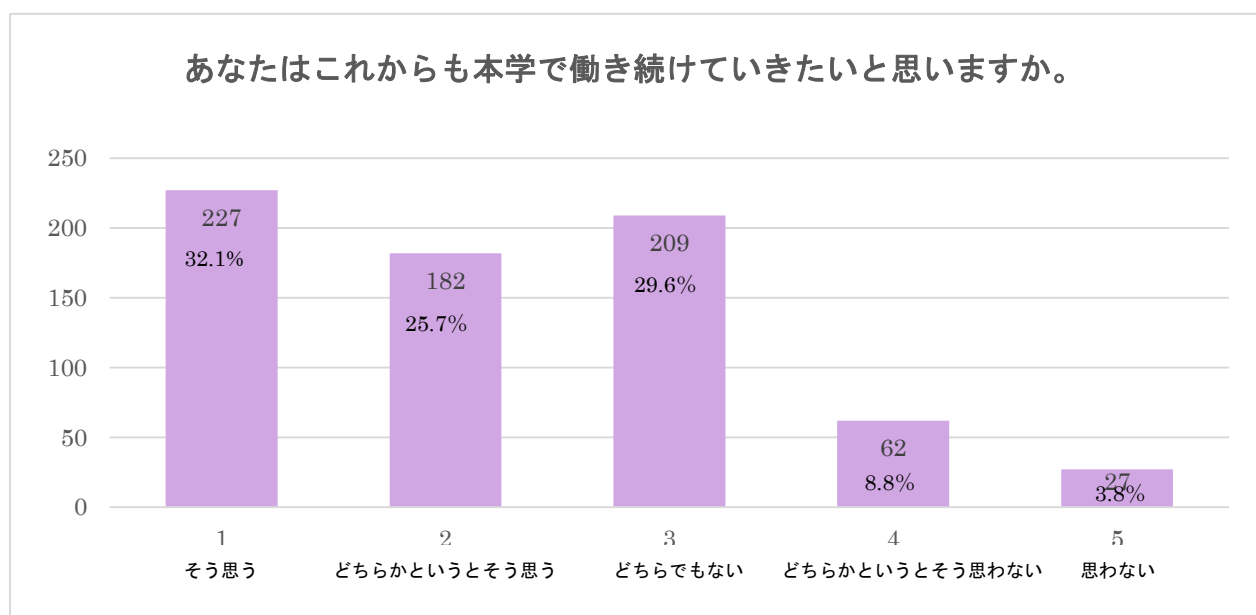
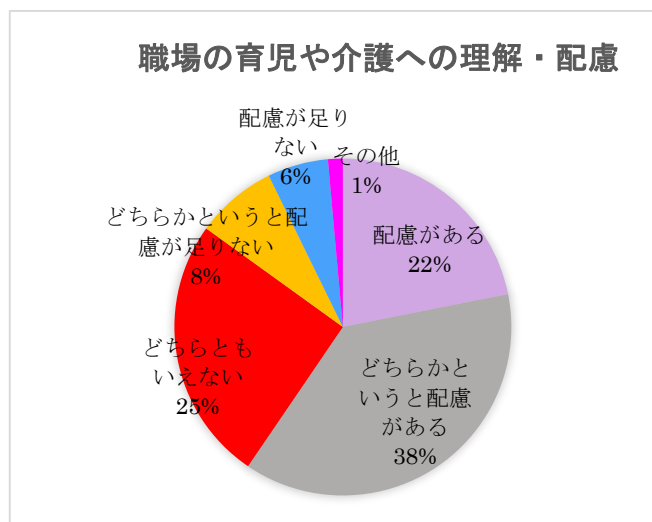
### ②本学における男女共同参画推進のための各種プログラムについて

本学で実施している男女共同参画推進のための各種プログラムについて尋ねた質問の回答は、下記の通りとなった。認知度が高いのはハラスメントセミナーと介護準備セミナーで、6割弱の回答者が「参加したい」と考えている。



### ③職場環境について

所属する職場は、子育てや介護などに関わっている人に対して理解と配慮があるかについて尋ねた質問では、多いものから「どちらかという配慮がある」(37.6%)、「どちらともいえない」(25.4%)、「配慮がある」(21.9%)、「どちらかという配慮が足りない」(7.8%)、「配慮が足りない」(5.8%)の順となった。続いて、これからも本学で働き続けていきたいと思うかの問いには、「そう思う」、「どちらかというと思う」が合わせて57.9%、「どちらでもない」が29.6%、「どちらかというと思わない」「まったく思わない」が合わせて12.6%であった。



### ③男女共同参画社会の実現に向けて

男女ともに長く働き続けていくために、本学に必要と思うものは何ですか。あてはまるものすべてにチェックしてくださいの問に対する回答は、周囲（上司・同僚・部下）の理解、柔軟な勤務体制の構築、職場でのコミュニケーションの順で希望が多かった。また次の質問で、現状よりも改善・強化してほしいものについて尋ねたところ、回答が多いものから順に柔軟な勤務体制の構築、周囲の理解（上司・同僚・部下）、代替要員の配置、経済的支援と続いており、就業継続のための職場環境整備のニーズとして、「周囲の理解」と「柔軟な勤務体制の構築」が強く望まれているとの結果が得られた。

